

■ 市場は日銀の「次の出方」に関心を強める！？

国際金融市場全体が中東情勢に振り回される格好となっている。基本的に「リスク回避のドル買い」の反応が見られやすい状況で、ドル/円はあらためて150円処を試す動きとなっているものの、当局による介入への警戒から一段の上値には慎重なムードも依然としてある。

17日の欧州時間には「日銀の24年度の物価見通しは2%以上に上方修正される公算が大きい」と伝わったことで、一時的にも149円割れの水準まで下押し場面もあったが、ほどなく買い戻された後は149円台後半での値動きが続いている。

言うまでもなく、中東情勢の行方については不透明感が非常に色濃い。パレスチナ・ガザ地区への病院爆発について、バイデン米大統領は「ガザのテロリストグループが撃ったロケットの誤射のよう」と明言しているが、これは些か拙速な対応であったとの印象が拭えない。その真偽のほどはともかくとして、関係各国が進める外交的アプローチによる停戦への道筋を険しいものとする一因になったことも事実である。

一方、今月末に控える日銀金融政策決定会合において議論される経済・物価情勢の展望（展望レポート）で、23年度と24年度の消費者物価（生鮮食品を除くコアCPI）の見通しが上方修正される公算は「確かに大きい」と言えそうである。

もちろん、なおも「持続的・安定的な物価2%を見通せる状況には至っていない」という日銀の見方に変わりはないはずだが、そろそろ市場が日銀の「次の出方」に神経を尖らせ始める時間帯に入ってきていることは再認識しておかねばなるまい。

日本経済新聞が実施したエコノミスト調査によると、来年4月のマイナス金利解除を予想する向きが多かったという。やはり、来年の春季労使交渉の行方を見定めることが必要ということになるのだろうが、それ以前に長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の再修正が行われる可能性もないではない。なかには、今月末の日銀会合で長期金利の誘導目標上限を1.5%にまで拡大する可能性があるとする向きもあった。つまるところ、日銀会合について「今しばらくは無風で通過」と決めてかかることには慎重であらねばなるまい。

ときに、本日（19日）財務省は「9月の日本の貿易収支が624億円の黒字だった」と発表した。事前の予想が4250億円の赤字であったから、これは一つのサプライズである。当然、発表後には円が一旦買い戻される動きとなり、ドル/円、クロス円はやや調整含みとなっている。

むろん、ここきて中東情勢の緊迫化を背景に原油価格が基本強含みで推移していることを考えれば、10月以降は再び赤字転落となる可能性も十分にあり、この部分も中東情勢の行方次第という不透明要素が絡んでくる。

とまれ、投資家にとっては今しばらくドル/円を積極的に手掛けにくい。差し当たり、本日予定されるNYエコノミッククラブでのパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の講演内容をしっかり確認したいところである。次回の米連邦公開市場委員会（FOMC）で米政策金利が据え置かれることは確実視されているようだが、パウエル氏がインフレ抑制への姿勢を再度強調してくるようであれば、市場もとりあえず反応することとなろう。

そこで注視しておきたいのはやはりユーロ/ドルで、前回は「ユーロの上値余地自体がそれほど大きいとは考え難い」と述べたが、むしろ下値リスクの方をより警戒しておく必要が強まっていると思われる。ユーロ/ドルがあらためて1.05ドル処をクリアに下抜けてくるかどうかの一つのポイントで、下抜ければ差し当たり10月3日安値=1.0448ドル処が視野に入りやすくなるだろう。来週26日の欧州中央銀行（ECB）理事会は“無風”と見られており、当面は特段のユーロ買い材料も出てきにくい。

（10月19日 10:30）